議会だより

2022 臨時 No.104

発行：初山別村議会
編集：議会報発行特別委員会

令和４年12月発行

道外視察調査報告

高知県の２町の取り組みついて調査を実施。

- 梼原町「集落活動センターの取り組みについて」
- 黒潮町「未来をつくる防災対策について」

総務経済常任委員会（髙場志津子委員長）は、10月20日、21日に高知県内の２町を訪問し、各行政課題について視察調査を行いました。

【梼原町】

・調査内容

「集落活動センターの取り組みについて」

梼原町は、人口３，２５０人の山間部に位置する町です。

平成24年度より高知県と連携し、集落活動センター（地域住民が主体となって、旧小学校や集会所等を拠点に、地域外の人材等を活用しながら、近隣の集落と連携を図り、生活、福祉、産業、防災などの活動について、それぞれの地域の課題やニーズに応じて、地域ぐるみで取り組む仕組み）の設置を行い、集落機能の維持が厳しい状況の危機感を地域住民と共有し、町づくりと地域の仕組みづくりの方向性を同じにした中で、各センターへ町で支援員を配置し、「できる事からはじめよう」を合言葉に町からの委託業務等の事業を実施している。

「絆と自立を基本とした中で、暮らし続けるために」という目標を持ち、そのためにはどのような行動が必要なのかを地区ごとに検討、活動を行っている。約10年経過し担い手となる人材の育成、確保が活動を継続するうえで重要と説明があった。

【黒潮町】

・調査内容

「未来をつくる防災対策について」

黒潮町は、人口１０，５０７人の約35ｋｍの海岸線を有する町です。東日本大震災の翌年予想される津波34・４ｍと国内最大となることが発表されたことをきっかけに、「被害者ゼロ」を目指し、各種取り組みを行っている。全職員が防災業務を兼務し、各地区へ配置され、地区ごとに防災に対しての認識・課題を共有化し、戸別避難カルテ、地区防災計画、避難所運営マニュアル作成、様々な状況を想定した訓練を行っている。また、避難困難区域解消のために避難タワー設置、小中学校への防災教育プログラムの導入、告知放送システムによる屋外、全戸への家屋内受信機の設置、備蓄用缶詰工場を新設し非常食を日常食にという取り組みを実施している。

日常生活に防災の意識を取り入れ、ここに住むうえで当たり前のことという「防災文化」を目指していると説明があった。